

事務事業名		各種水質検査事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	0:6:豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	2:7:義務教育の充実					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0:1:学校施設・設備の整備・充実			☐ 単年度のみ		01	10	01	04	06
所 属	根拠法令	学校事業所等水道条例第7条、文部科学省学校環境衛生の基準			☒ 単年度繰返 (開始 S33 年度～)						
	部課名	教育委員会学校教育課			☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度～ 年度						
	係名	学務係	電話 内線	0192-27-3111 288	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
各小中学校飲料水の水質検査 (崎浜小学校除く) と当該小学校近郊の遊泳水浴場 (門之浜2ヶ所、基石、赤土倉、船磯) の水質検査を実施する。 主な業務は、水質検査実施に係る見積依頼、見積書の精査及び委託業者の決定、水質検査結果の当該学校への報告、水質検査代金の支払い。 事業費は、水質検査実施に係る業者への支払いである。											
全体計画 (※期間限定複数年度のみ)											
総 投 入 量 (千 円)	事業費 内 訳 人 件 費	国庫支出金									
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計 (A)	0								
		正規職員従事人数									
延べ業務時間											
人件費計 (B)	0										
トータルコスト(A)+(B)		0									

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段 (主な活動)	⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		
	名称	単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)	ア	水質検査実施箇所数	箇所
本年度計画 (本年度に計画している主な活動)	イ		
	ウ		
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		
	名称	単位	
各検査箇所	カ	水質検査実施箇所数	箇所
	キ		
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		
	名称	単位	
必要に応じて、所要の措置 (飲料禁止や遊泳禁止など) をとることができる。	サ	水質「不適」箇所数	箇所
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	シ		
	ス		

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	1,260	1,254	1,254	1,265	1,266	1,381	
		事業費計 (A)	千 円	1,260	1,254	1,254	1,265	1,266	1,381	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	15	15	15	15	15	15	
		人件費計 (B)	千 円	60	60	60	60	60	60	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,320	1,314	1,314	1,325	1,326	1,441	
⑤活動指標	ア	箇所	26	26	26	26	26	26		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	箇所	26	26	26	26	26	26		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	箇所	0	0	0	0	0	0		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0943	事務事業名	各種水質検査事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

根拠法令の制定（昭和33年、平成4年）に伴い、事業を開始している。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

学校給食施設における病原性大腸菌O－157発生時以降（平成9年度以降）、学校施設環境における各種基準が厳しくなっている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 検査結果を把握し、必要に応じて所要の措置（飲料禁止や遊泳禁止など）の措置をとることで、安全で快適な学習環境を整えている。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 根拠法令に基づき、遅滞なく事業実施している。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 意図についても、根拠法令で定められており、限定追加する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 検査実施箇所の水質は全て正常であり、これ以上の成果向上余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 根拠法令を無視することとなるばかりでなく、もし万が一、細菌が大量発生した飲料水を児童生徒や教職員が飲んだとした場合、健康を害する恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 事業実施委託している民間業者の経営努力に頼らざるを得ない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） 本事業実施を民間業者へ委託（アウトソーシング）している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 根拠法令に基づいて事業実施しているため、受益者負担は適正ではない。

事務事業ID	0943	事務事業名	各種水質検査事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 水質検査結果については、全箇所とも良好であるとの報告があった。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 根拠法令に基づいて事業実施しているばかりでなく、その検査結果についても良好となっているため、現状維持が妥当である。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

学校教育課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

法に基づいた事業であり、適切である。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

文部科学省学校環境衛生の基準に基づいての事業であり適切である。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項